

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	ウインタテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姜 輝
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	32,270	72,994	429,956
経常損失 (千円)	104,066	151,917	337,259
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	105,479	152,779	633,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,479	152,779	633,003
純資産額 (千円)	655,383	2,575,080	127,859
総資産額 (千円)	812,698	2,805,854	424,902
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	8.09	7.25	48.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	91.8	30.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失348,737千円を計上、更に本年3月に山田電音株式会社から譲り受けした大阪事業所にかかるのれん等の減損損失294,183千円が加わり、親会社株主に帰属する当期純損失633,003千円を計上し、営業キャッシュ・フローは268,348千円のマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの半導体検査装置事業については中国市場にて前年度のブレークインに続き2台の追加受注を獲得したものの、納品済み装置の最終調整に手間取り売上計上はなく売上高は低調に推移しました。また新エネルギー関連事業については、主業務のメンテナンス事業に注力した結果、売上高は前年同期比増加しました。

よって、当社グループの連結ベース売上高は、譲り受けた大阪事業所の売上が加わり前年同期比で増加したものの72,994千円にとどまり、営業損失151,313千円、親会社株主に帰属する四半期純損失152,779千円を計上しております。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、実質GDPは、前期比年率+0.2%と4四半期連続のプラス成長、個人消費や設備投資・公共投資など国内最終需要は堅調であり緩やかな回復を示しているものの、米中貿易摩擦等に起因する中国経済の成長鈍化や中国元の円高元安等による海外経済の動向と政策に関する不確実性もあり、個人消費の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、消費税増税による消費マインドの悪化や頻発する自然災害などから、国内景気は景気後退入りへの警戒が高まりつつあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する半導体及びフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォン市場の成熟に伴い需要は横ばい傾向と予測されていますが、通信の5G化技術が先導役となり、4K・8Kなど画面の高精細化、また、大型液晶テレビ関連デバイスや車載パネル等に代表される「表示デバイス市場」は、スマートフォンの2画面化や拡大を受け、年平均成長率(CAGR)4%(IHI予測グラフによる)で安定的に成長しています。さらにモノのIoT化の進展により「半導体市場全般」は引き続き成長していますが、その需給バランスは米中問題も絡み、依然不安定であります。

このような環境のなか、当社グループの主要事業である半導体検査装置事業では、数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続いてきたアジア市場(中国及び台湾)にビジネスチャンスを求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、中国の有力代理店の協力のもと、新規顧客の開拓に注力してまいりました。その結果、当該検査装置については、第26期に中国市場にブレークインを果たし、追加受注も獲得いたしました。当社グループは、これをビジネスチャンスとして捉え、2019年11月14日付「当社グループにおける中国事業進出(子会社設立)に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、生産体制を整えるため、中国に当社グループ100%出資による製造子会社を設立し、中国への本格的な事業進出を決定いたしました。

新規事業である新エネルギー関連事業においては、FIT価格の大幅下落に伴って新規発電所の施工に陰りが見えるものの、太陽光発電パネルの保守管理が義務化され、事故防止面でも高精度・高効率なメンテナンスニーズが増加しております。また、昨今急激に数が伸びている屋根上・屋上物件でのメンテナンスの高難度化を鑑み、製品化を計画中の部分影補償モニタリングシステムの技術的優位性を活かした顧客開拓に注力し、売上増を目指します。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は72,994千円(前年同四半期比126.2%増)、営業損失151,313千円(前年同四半期は営業損失103,620千円)、経常損失151,917千円(前年同四半期は経常損失104,066千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失152,779千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失105,479千円)となりました。

なお、セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 半導体検査装置事業

半導体検査装置事業においては、顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発・改善を継続し、検査機能の拡充と高速化を図るとともに、トップダウンの慣習の強いアジア市場により攻勢をかけるため、新社長の

体制のもと、当社グループ100%出資の製造子会社を設立によるローカライズ及び顧客サポート力の強化など新戦略を活かしたアジア市場での売上拡大と新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を開始いたします。

当第1四半期連結累計期間において、LCDドライバIC検査装置 WTS-577への強い引き合いは継続しているものの、受注は第2四半期連結累計期間以降にずれ込むこととなりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は33,154千円（前年同四半期比318.4%増）、営業損失145,018千円（前年同四半期は営業損失81,485千円）となりました。

#### 新エネルギー関連事業

新エネルギー関連事業においては、O&M案件に加え、小・中規模ソーラー発電所のEPC工事12,000千円を受注いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は39,278千円（前年同四半期比61.3%増）、営業損失5,084千円（前年同四半期は営業損失9,105千円）となりました。

また、今期から新しい取り組みとして、自社用に構築した「太陽光O&M業務支援システム」を販売する計画を立てており、その販売につなげるための導入コンサルティング体制を整備いたします。ウェアラブル端末との連携によるスマートメンテナンスの実現を目指し、太陽光業界の効率化を提案してまいります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等

当社グループには、「第2事業の状況 1事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を解消するため、以下の取り組みを実施しております。

既存事業である半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置事業分野は「日進月歩」ならぬ「分進秒歩」と擲擲される程、機能面での変化が速いことで知られる分野であり、その技術レベルが上がるごとにタイムリーな開発が必須となります。特に当社グループが「主力装置」と位置付けるLCDドライバIC検査装置は、スマートフォンに代表される進化の早い情報端末に多く使用され、かつ5G通信規格の実現とともにより早い技術革新が当該検査装置にも求められております。また、LCDドライバIC、CCD、CMOSイメージセンサー分野においては高品位、低コスト、高速化に加え、更にユーザーフレンドリーなGUI機能強化をそれぞれ推し進め、フラットパネルディスプレイ分野においては、新たな検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を継続するとともに、随時開発体制の見直しと強化を行ってまいります。

当社グループは、中国・台湾の市場に参入するため、トップ営業戦略を推し進めており、現地中国代理店及び台湾代理店の協力を得ながら、検査装置の事業再生に取り組んでおりますが、中国の内製化政策の影響もあり、中国国内の顧客からは、一日も早い「拠点」の設立と立ち上げを求められています。メイドインジャパンのブランドを維持しつつ、優秀な人員を確保、拠点を整備し、顧客とのリレーションの構築、受注体制の拡充とスピードアップ、また、拠点からの直接サポート、納入ができる体制を整備することが、今後の中国市場攻略の大きな課題と考えております。

これまでの当社グループの中国市場攻略の成果として、中国の半導体メーカーから2018年11月にWTS-577LCDドライバIC検査装置の第1号機、続いて2019年1月には第2号機を受注し、いずれも納入を完了し、売上を計上しております。しかし、中国市場において事業を大きく展開していくためには、中国国内に拠点を設置し、中国顧客向けの装置のハード面とソフト面でのサポートの充実のもとより、数年後を目処に、基本部材や各種主要部品を日本から輸出し、最終組立工程を中国で国産化するなどの戦略を進め、メイドインジャパンのブランドを守りつつ、コストの削減と顧客対応力の両方を強化、さらに最終組立工程のローカライズについては中国の国策である「内製化」政策に合致させる戦略を取り、中国国内市場への深耕を図る予定です。具体的な戦略として、中国国内に組立工場を含む複数の拠点（営業とアフターサポート）を築くことが必要であり、その前提条件として、日本国内における開発力、製造組立技術の強化が必要であると考えます。

当社グループは、2019年3月に山田電音株式会社から音響関連機器及び半導体検査装置の開発・製造・販売、ROM書き込み事業を譲り受けました。それぞれの事業分野で高い技術と営業部門を継承いたしましたので、開発中の検査装置の開発力及び販売力を強化することができ、今後の既存事業の展開に有益であるとともに、当社グループの指向する新規事業分野において、ハードウェア・ソフトウェアのトータルシステム設計製造技術にも活用できることから、高いシナジー効果が見込まれます。また、山田電音株式会社から譲り受けた事業部門は、検査装置事業における組立工程において十分な技術力を有し、今後の新規事業推進に不可欠な設計力及び組立て製造力をも備えた機動的な工場として、現在は、当社グループ大阪事業所として事業活動を継続しておりますが、中長期的な安定供給体制を構築するための環境整備及び最新設備への更新が急務となります。

さらに、今回の事業譲り受けにより、よりスピーディーで顧客満足度の高いサービスの提供ができるとともに、コスト削減、品質管理及び海外からの大量受注の際の迅速な対応及び納期の短縮などが見込まれます。今後、開発ツール等の更新、人材育成及び増員など組織の拡充を行い、より機動的にかつ最新の環境で、既存事業、新規事業における設計、開発及び組立て製造力を強化するとともに、製造コストの削減、納期の短縮と品質の向上を目指し、顧客満足度を上げることで受注増を図ってまいります。

また、当社グループは、未来技術の獲得を目的に産学連携を積極的に進め、それら市場への新規参入を計画し、事業を多角化展開することにより収益基盤の拡充にも取り組んでおります。

検査装置向け工場FA化機器技術（「自重補償機構技術」）については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、2019年3月には、重量キャンセル型アームの試作機を3号機まで完成させております。現在、特許等の対策について大学と調整中です。将来の介護現場や農業、被災地でのパワーアシスト機器等、数兆円規模にも及ぶ幅広いマーケットの存在を見据え、安全面の問題を解決した上で、当該技術は当社グループの検査装置の「マニピュレータ」や応用製品として「半導体製造工場内FA化システム」、「半導体工場内物流搬送システム」の他、完成品の「出荷倉庫」での「種まき方式荷物搬送システム」（棚から棚へ物流製品を移動、仕分けするシステム）への応用が可能であることから、搬送重量300kg程度までの重量物を移載することができる機器の製品化を目指します。

半導体IoTセンサー分野では、幅広いマーケットへの応用が考えられるトータルソリューションを計画しています。茨城大学との部分影補償機能（太陽光パネルの効率向上）一体型コンバータの開発が完了し、2019年3月にはモニタリングソフトウェア（GUI）とともに、試作機を完成させました。2018年10月には、その技術の先進性を認められ、横浜市経済産業局からの「もの作り助成金」の対象に選ばれました。IoTセンサー技術並びにデータサーバー（ビッグデータ）ソフトウェア技術は、検査装置分野で必要とされる様々な方面へも幅広く、応用が可能であることから、2019年度中に「IoTセンサー」（センサーによるセンシング）と「通信部分」（データ転送に係る通信）の改善を含む最終製品化に向けてプロジェクトを進めております。

富山大学とはアナログ位相再構成技術に関する共同研究を行っており、当社グループで研究中のDAコンバータ（デジタルメモリーに記録されているデジタル信号をアナログ信号に変換する技術）の技術と上記IoTセンサー技術を組み合わせることでより精度の高い信号の発生が可能となり、幅広い分野への応用が可能であることから、新たなシズ技術の開発を行っております。

このように、当社グループが有する基礎技術は、IoTセンサーに不可欠となる信号の発生とセンシング（低周波から超音波などの広帯域波形の発生と計測、加えてノイズ低減技術）等幅広い分野への応用が可能であるため、今後の検査装置及びIoTセンサービジネスマーケットにおいて新たなシズ技術の開発に活かすことができます。

さらに、新エネルギー事業では、太陽光発電システムの保守点検・整備・補償・管理領域の案件獲得に加え、当年度からは新たにEPC（新規設置工事）も積極的に受注する戦略をとり、また、太陽光発電所に付帯する様々な機器の販売権を獲得、推進するとともに、産学連携による事業の多角化への取り組みとして、2017年より茨城大学と開発継続中の太陽光発電の効率改善機能「部分影補償機能」を併せ持つモニタリングシステムと他社にないユーザーフレンドリーな制御画面（GUI）の開発を進め、顧客の要望に高いレベルで応えるサービスを提供し、売上の拡大を目指します。

また、経費水準は、事業譲受費用、譲受部門の運転資金及び研究開発費により増加しておりますが、製品の製造委託コストや部材調達につきましては、今般、製造委託会社の事業譲渡を受けたことによりスピーディに顧客満足度の高いサービスの提供ができるとともに大幅なコスト削減及び製品やサポートの品質向上を行うことで大量受注への対応体制を整えつつあります。

また、財務面については、2019年7月31日には中国の販売代理店である、武漢精測電子集団股份有限公司と資本提携契約を締結し、同日開催の取締役会において同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。2019年9月25日に2,600百万円の資金調達を実施し、今後の検査装置事業に必要な中国における工場や拠点設立資金及び開発・運転資金並びに新規事業の展開資金を確保するとともに、併せて財務基盤の強化を図りました。

以上のとおり、アジア市場におけるビジネスチャンスや受注が増加していること及び今後の運転資金に必要十分な現預金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は35,388千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,041,000	33,041,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	33,041,000	33,041,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月25日 (注)	20,000,000	33,041,000	1,300,000	2,954,325	1,300,000	3,061,574

(注) 有償第三者割当

発行価格 130円

資本組入額 65円

割当先 武漢精測電子集团股份有限公司

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,040,000	130,400	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,041,000	-	-
総株主の議決権	-	130,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役会長	奈良彰治	2019年10月31日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	93,098	2,404,906
受取手形及び売掛金	42,265	28,963
商品及び製品	50,751	51,689
仕掛品	79,851	169,316
原材料及び貯蔵品	78,902	53,441
前渡金	780	5,729
未収消費税等	47,872	60,351
その他	14,173	14,282
<b>流動資産合計</b>	<b>407,694</b>	<b>2,788,681</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	8,182	8,182
建物(純額)	-	-
車両運搬具	9,163	9,163
減価償却累計額	9,163	9,163
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	183,739	183,739
減価償却累計額	183,739	183,739
工具、器具及び備品(純額)	-	-
リース資産	4,391	4,391
減価償却累計額	4,391	4,391
リース資産(純額)	-	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	20,591	20,556
貸倒引当金	3,384	3,384
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,207</b>	<b>17,172</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,207</b>	<b>17,172</b>
<b>資産合計</b>	<b>424,902</b>	<b>2,805,854</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,462	43,189
未払金	102,634	19,813
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	7,176	6,578
未払法人税等	10,688	8,803
賞与引当金	1,800	7,322
前受金	39,684	35,792
その他	29,747	25,674
流動負債合計	236,192	172,173
固定負債		
長期借入金	46,588	45,392
リース債務	6,814	5,884
資産除去債務	6,104	6,127
その他	1,343	1,197
固定負債合計	60,849	58,600
負債合計	297,042	230,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,654,325	2,954,325
資本剰余金	1,761,574	3,061,574
利益剰余金	3,288,040	3,440,819
株主資本合計	127,859	2,575,080
純資産合計	127,859	2,575,080
負債純資産合計	424,902	2,805,854

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	32,270	72,994
売上原価	15,469	74,488
売上総利益又は売上総損失( )	16,801	1,493
販売費及び一般管理費	120,422	149,819
営業損失( )	103,620	151,313
営業外収益		
受取利息	3	0
その他	153	179
営業外収益合計	156	180
営業外費用		
支払利息	328	425
支払手数料	194	358
その他	79	-
営業外費用合計	602	783
経常損失( )	104,066	151,917
特別損失		
減損損失	1,040	-
特別損失合計	1,040	-
税金等調整前四半期純損失( )	105,106	151,917
法人税、住民税及び事業税	373	862
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	373	862
四半期純損失( )	105,479	152,779
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	105,479	152,779

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純損失( )	105,479	152,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	105,479	152,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,479	152,779
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	- 千円	- 千円
のれんの償却額	- 千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年9月25日付で、武漢精測電子集团股份有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,300,000千円、資本準備金が1,300,000千円増加し、第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,954,325千円、資本準備金が3,061,574千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)3	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,924	24,346	32,270	-	-	32,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,924	24,346	32,270	-	-	32,270
セグメント損失	81,485	9,105	90,590	13,539	510	103,620

(注)1. セグメント損失の調整額510千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報  
重要な減損損失はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)3	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,154	39,278	72,433	560	-	72,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,154	39,278	72,433	560	-	72,994
セグメント損失	145,018	5,084	150,102	1,721	510	151,313

(注)1. セグメント損失の調整額510千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純損失	8円09銭	7円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	105,479	152,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	105,479	152,779
普通株式の期中平均株式数(株)	13,041,000	21,084,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、中国湖北省に新会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社グループの主要事業である半導体検査装置事業では、数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続いてきたアジア圏(台湾及び中国本土)に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新顧客の開拓に注力してまいりました。その結果、当該検査装置については、中国市場にブレイクインを果たし、追加受注も獲得いたしました。当社は、これをビジネスチャンスとして捉え、生産体制を整えるため下記のとおり子会社を設立し、中国へ事業進出を決定いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 偉恩測試技術(武漢)有限公司
- (2) 所在地 中国湖北省武汉市湖新技术开发区流芳南路22号
- (3) 代表者 代表取締役社長 姜輝
- (4) 資本金 5,000万人民币元(予定)
- (5) 事業内容 半導体自動検査装置、電子検査測定設備、電子製品の開発、設計、製造、販売、及び技術サービス、その他付帯サービスの提供
- (6) 設立時期 2019年12月(予定)
- (7) 出資比率 当社100%
- (8) 上場会社と当該会社との関係 姜輝は、当社の代表取締役及び当該会社の董事長を兼務しております。当該会社の取引関係については未定です。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月12日

ウインテスト株式会社  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 秋 葉 陽 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年11月14日開催の取締役会において、中国湖北省に新会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。